

会 報

No.47 (1994年2月)

目 次

◆日本分子生物学会第8期第3回評議員会報告	1
◆日本分子生物学会第16回総会報告	1
◆第17回(1994年)日本分子生物学会年会のお知らせ(その1)	4
◆各種シンポジウムのお知らせ	6
◦千里ライフサイエンスセミナー	6
◦第3回マリンバイオテクノロジー研究発表会開催要領	6
◦第1回肝細胞研究会ご案内	7
◦第21回核酸化学シンポジウム予告	7
◆日本学術会議だより(No. 30, 31)	8
◆日本学術会議月報(1993年11月号)より	12

日 本 分 子 生 物 学 会

(THE MOLECULAR BIOLOGY SOCIETY OF JAPAN)

◆日本分子生物学会 第8期第3回評議員会報告

日 時：1993年12月15日（水）15：00～18：00

場 所：東京・ホテル国際観光

出席者：吉川 寛（会長）、石浜 明（将来計画委員長、第17回年会長）、岩淵雅樹、小川智子、大島靖美、岡崎恒子（第18回年会長）、近藤寿人、関口睦夫、高浪 満、谷口維紹、富沢純一、山本正幸（将来計画委員）、由良 隆、大石道夫（編集幹事、第16回年会長）、釣本敏樹（会計幹事）

協議事項

1. 幹事会より提案された、会費値上げのための会則改正および来年度予算案からなる総会議案書について協議し、(1)英文国際誌の編集を支援するために400万円を支出する、(2)分子生物学研連との共催シンポジウムを計画する、(3)支出削減のために会報の発行を年2回とすることが了承され、議案書を原案通り総会に提案することとした。
2. 英文国際誌の編集経費が、学会からの支援金だけでは不足することが予想されるため、有志により支援基金の募金を行うこととした。
3. 分子生物学研連との共催シンポジウムの具体的計画は集會幹事および将来計画委員会で行うこととした。
4. 分子生物学研連からの日本学術会議第16期会員候補者として内田久雄氏を推薦すること、その推薦人として高浪 満氏、三浦謹一郎氏、吉川 寛氏を届け出ることとした。
5. 将来計画委員会の活動については、会員の現状、学会をとりまく状況を把握し、学会の今後のありかたを検討する方策について継続して検討することとした。
6. 学会よりの科研費審査委員の推薦方法について協議し、全学会員を対象とした評議員会の選挙により決定することとした。

◆日本分子生物学会 第16回総会報告

日 時：1993年12月18日（土）17：00～18：00

場 所：日本コンベンションセンター 国際会議場

議事内容

1. 吉川会長が開会の挨拶を行い、今期の活動計画の概要を紹介した後、総会議長として御子柴克彦氏、小原雄治氏を選出し、開会した。
2. 議長より委任状を含め100名以上の総会出席者があり総会が成立していることが報告された。
3. 吉川会長より科研費審査委員の推薦、日本学術会議第16期会員候補者の推薦等の会務経過報告、大石編集幹事より英文国際誌発行準備の経過報告が行われた。
4. 釣本会計幹事より前年度会計収支決算案が報告され、異議なく承認された。
5. 吉川会長より会費値上げのための会則改正案（別紙1）が提案・説明され、異議なく承認された。
6. 釣本会計幹事より来年度事業計画及び予算案（別紙2）が提案・説明され、異議なく承認された。
7. 大石第16回年会長の報告後、石浜第17回年会長・岡崎第18回年会長の挨拶が行われた。
8. 議長より閉会の挨拶があり、総会を終了した。

(別紙 1)

会費値上げについて

本学会は1978年より本年度まで15年間に亘って、現行の会費金額を据え置いて活動してまいりました。

しかしながら印刷費、通信費、各種事務費等諸物価の値上げがあり、さらに各種事業を計画しているため、94年度から値上げせざるを得ない状況にあります。

以下のページに示しました通り本年度見込概算繰越金は1,000,000円の欠損金が予想され、94年度試算で値上げ無しの場合は8,755,000円の、より多額の欠損金を出すこととなります。

結果、下記の通り会則第8条の改正を提案いたします。

日本分子生物学会
学会長 吉川 寛

第8条

改正前

会員は下記の会費を納めるものとする。ただし名誉会員はこれを要しない。

正会員 年額 2,500円、ただし学生は年額 2,000円

賛助会員 年額 一口以上(一口 30,000円)

改正後

会員は下記の会費を納めるものとする。ただし名誉会員はこれを要しない。

正会員 年額 4,500円、ただし学生は年額 3,000円

賛助会員 年額 一口以上(一口 30,000円)

ただし、本改正は1994年度会費より適用する。

(別紙 2)

1994年度日本分子生物学会収支予算案 (1994年4月1日~1995年3月31日)

収入の部

科 目	93年度予算額	予算案	摘 要
学 会 費	11,340,000	22,550,000	入会金 200,000 正会員 17,420,000 学生会員 4,730,000 外国会員 200,000 会員名簿広告料
賛 助 会 費	1,080,000	1,020,000	
広 告 収 入	0	2,200,000	
預 金 利 子	500,000	300,000	
雑 収 入	80,000	50,000	
準備金取り崩し収入	0	4,000,000	将来事業準備金より
小 計	13,000,000	30,120,000	
前年度繰越金	1,000,000	△ 1,000,000	←前年度見込概算繰越金
合 計	14,000,000	29,120,000	

支出の部

科 目	93年度予算額	予算案	摘 要
事 業 費	3,000,000	8,850,000	ページ増, 印刷部数増 第17回年会 第17回年会 第18回年会補助 国際誌発行支援金 その他
〔 会報発行費 〕	1,100,000	1,800,000	
〔 年会プログラム 〕	700,000	850,000	
〔 年会特別講演謝金 〕	200,000	200,000	
〔 第18回年会補助 〕	1,000,000	1,000,000	
〔 国際誌発行支援金 〕	0	4,000,000	
〔 その他 〕	0	1,000,000	
評 議 委 員 会 費	800,000	3,900,000	会員名簿ならびに 選挙関係印刷 会員増に伴う手数料増
〔 委 員 会 費 〕	800,000	800,000	
〔 選挙・名簿作製費 〕	0	3,100,000	
業 務 委 託 費	5,000,000	6,500,000	
一 般 事 務 費	4,115,000	9,005,000	郵便料金値上げおよび 94年は会報に名簿同封
〔 用 品 費 〕	5,000	5,000	
〔 印 刷 費 〕	150,000	300,000	
〔 通 信 費 〕	3,300,000	8,000,000	
〔 庶 務 事 務 費 〕	650,000	650,000	
〔 雑 費 〕	10,000	50,000	
予 備 費	300,000	300,000	
小 計	13,215,000	28,555,000	
次年度繰越金	785,000	565,000	
合 計	14,000,000	29,120,000	

※ 上記取り崩し分以外に将来事業準備金 4,000,000 円 (MMC 定期預金) があります。

◆第17回（1994年）日本分子生物学会年会のお知らせ（その1）

第17回日本分子生物学会年会を下記の要領で開催いたします。

1. 会 期：1994年12月13日（火）～16日（金）
 総会 12月15日（木）
2. 会 場：神戸国際会議場および国際展示場
 （神戸ポートアイランド）
3. 内 容：
 - 1) 一般研究発表はすべてポスターといたしますが、ポスター会場で短時間のポスター説明口演を行う予定です。
 - 2) 特別講演、シンポジウムおよびバイオテクノロジーセミナーを実施いたします。シンポジウムは、会員からの提案に加えて、外国からのスピーカーを含めることを条件に重点領域研究からの提案を受け入れ、現在プログラム委員会で課題の選定を行っております。
 - 3) 外国からの参加者が今年は更に増加することが予想されます。国際化に備えて、発表題目を日本語、英語で併記していただく予定です。
 - 4) 懇親会を取止め、代わって、なるべく多数の方々に参加していただけるようにポスター会場でのミキサーを企画いたします。
4. 組織委員会の構成と運営の方針：

年会参加者が、今年は5,000名に近づくと予想されます。そのために組織委員会の負担が年々増大してきました。地方会員も学会活動への相応の負担をするために、今回は国立遺伝学研究所を中心に静岡・神奈川両県の会員で組織委員会を構成いたします。そのために、学会としては初めて、組織委員会が遠隔地に出張しての開催となります。また、年会開催経費も年々増大していますが、経費節減に努力いたします。このような理由から、参加者の皆様には何かとご不便をおかけいたしますが、ご理解の程お願いいたします。

なお、年会開催についてのご意見、ご希望は、年会長宛にご連絡下さい。

〒411 静岡県三島市谷田1,111
国立遺伝学研究所
石 浜 明（第17回年会会長）
TEL (0559) 75-0771（内線 502）
FAX (0559) 71-3651

第17回日本分子生物学会年会

組織委員会委員名簿

委員長	石浜 明	国立遺伝学研究所分子遺伝研究部門
委員	池田 稷衛	東海大学医学部総合医学研究所
	池村 淑道	国立遺伝学研究所進化遺伝研究部門
	磯野 克己	神戸大学理学部
	市山 新	浜松医科大学
	猪子 英俊	東海大学医学部分子生命科学系
	今村 孝	国立遺伝学研究所人類遺伝研究部門
	大石 道夫	東京大学分子細胞生物学研究所
	大島 泰郎	東京工業大学生命理工学部
	大野 茂男	横浜市立大学医学部
	岡田 典弘	東京工業大学生命理工学部
	桂 勲	国立遺伝学研究所遺伝情報研究センター
	五條堀 孝	国立遺伝学研究所遺伝情報研究センター
	小原 雄治	国立遺伝学研究所遺伝情報研究センター
	小山 秀機	横浜市立大学木原生物学研究所
	嶋本 伸雄	国立遺伝学研究所遺伝情報研究センター
	瀬野 悞二	国立遺伝学研究所変異遺伝研究部門
	竹石 桂一	静岡県立大学食品栄養科学部
	永井 和夫	東京工業大学生命理工学部
	中辻 憲夫	国立遺伝学研究所遺伝実験生物研究センター
	西村 善文	横浜市立大学大学院総合理学研究科
	半田 宏	東京工業大学生命理工学部
	広瀬 進	国立遺伝学研究所形質遺伝研究部門
	堀内 賢介	国立遺伝学研究所微生物遺伝研究部門
	本間 守男	神戸大学医学部
	松橋 通生	東海大学開発工学部

運営実行委員会委員名簿

幹事	広瀬 進	国立遺伝学研究所形質遺伝研究部門
	嶋本 伸雄	国立遺伝学研究所遺伝情報研究センター
委員	安達 佳樹	国立遺伝学研究所遺伝情報研究センター
	有坂 文雄	東京工業大学生命理工学部
	池尾 一穂	国立遺伝学研究所遺伝情報研究センター
	石原 健	国立遺伝学研究所遺伝情報研究センター
	上田 均	国立遺伝学研究所遺伝実験生物研究センター
	桂 勲	国立遺伝学研究所遺伝情報研究センター
	金田 澄子	国立遺伝学研究所変異遺伝研究部門
	金丸 研吾	国立遺伝学研究所遺伝実験生物研究センター
	岸 努	国立遺伝学研究所変異遺伝研究部門
	木村 稷	東海大学医学部分子生命科学系
	後藤 英夫	国立遺伝学研究所細胞遺伝研究部門
	小原 雄治	国立遺伝学研究所遺伝情報研究センター
	清水 裕	国立遺伝学研究所発生遺伝研究部門

白吉 安昭	国立遺伝学研究所遺伝実験生物研究センター
豊田 哲也	国立遺伝学研究所分子遺伝研究部門
永井 宏樹	国立遺伝学研究所遺伝情報研究センター
中島 衡	国立遺伝学研究所人類遺伝研究部門
永田 恭介	東京工業大学生命理工学部
西川 一八	東京工業大学生命理工学部
林 茂生	国立遺伝学研究所遺伝情報研究センター
原 弘志	国立遺伝学研究所微生物遺伝研究部門
東谷 篤志	国立遺伝学研究所微生物遺伝研究部門
平野 博之	国立遺伝学研究所育種遺伝研究部門
服田 昌之	国立遺伝学研究所発生遺伝研究部門
藤田 信之	国立遺伝学研究所分子遺伝研究部門
松本 健一	国立遺伝学研究所進化遺伝研究部門
森山 悦子	国立遺伝学研究所進化遺伝研究部門
山岸 正裕	国立遺伝学研究所進化遺伝研究部門

プログラム委員会委員名簿

幹事	桂 勲	国立遺伝学研究所遺伝情報研究センター
	小原 雄治	国立遺伝学研究所遺伝情報研究センター
委員	池田 稷衛	東海大学医学部総合医学研究所
	池村 淑道	国立遺伝学研究所進化遺伝研究部門
	猪子 英俊	東海大学医学部分子生命科学系
	大島 泰郎	東京工業大学生命理工学部
	大野 茂男	横浜市立大学医学部
	岡田 典弘	東京工業大学生命理工学部
	五條堀 孝	国立遺伝学研究所遺伝情報研究センター
	齋藤 成也	国立遺伝学研究所進化遺伝研究部門
	定家 義人	国立遺伝学研究所 RI センター
	佐野 芳雄	国立遺伝学研究所育種遺伝研究部門
	嶋本 伸雄	国立遺伝学研究所遺伝情報研究センター
	城石 俊彦	国立遺伝学研究所遺伝実験生物研究センター
	瀬野 悞二	国立遺伝学研究所変異遺伝研究部門
	館野 義男	国立遺伝学研究所遺伝実験生物研究センター
	中辻 憲夫	国立遺伝学研究所遺伝実験生物研究センター
	西村 昭子	国立遺伝学研究所遺伝実験生物研究センター
	半田 宏	東京工業大学生命理工学部
	平野 博之	国立遺伝学研究所育種遺伝研究部門
	広瀬 進	国立遺伝学研究所形質遺伝研究部門
	藤沢 敏孝	国立遺伝学研究所発生遺伝研究部門
	藤山秋佐夫	国立遺伝学研究所人類遺伝研究部門
	寶来 聰	国立遺伝学研究所人類遺伝研究部門
	堀内 賢介	国立遺伝学研究所微生物遺伝研究部門
	安田 成一	国立遺伝学研究所微生物遺伝研究部門
	山尾 文明	国立遺伝学研究所変異遺伝研究部門

◆各種シンポジウムのお知らせ

○千里ライフサイエンスセミナー

ブレインサイエンスシリーズ
第6回「脳と免疫のクロストーク」

日時 平成6年3月11日(金) 10:00~16:00
場所 千里ライフサイエンスセンタービル5階
ライフホール
(地下鉄御堂筋線千里中央駅北口すぐ、
大阪府豊中市新千里東町1-4-2)

主催 財団法人千里ライフサイエンス振興財団
協賛 株式会社千里ライフサイエンスセンター
コーディネータ 大阪大学医学部教授 遠山正彌
プログラム

1. 中枢神経系のサイトカインネットワーク
藤田保健衛生大学医学部神経内科講師 錫村 明生
2. c-kit レセプターの神経系における機能
名古屋大学理学部分子生物学科助手 平田たつみ
3. 神経・内分泌・免疫系のクロストーク
東京都老人総合研究所免疫病理部部长 広川 勝显
4. 気道アレルギーと神経ペプチド
大阪大学医学部耳鼻咽喉科助手 武田 憲昭
5. 視床下部-交感神経系による免疫系の制御
九州大学医学部生理学第一講座講師 片渕 俊彦

受講料(講演要旨集含む)

会員(ただし、大学、官公庁、当財団賛助会
員、主催・協賛団体会員) : 5,000円
非会員 : 7,000円
学生 : 3,000円

定員 200名

○千里ライフサイエンスセミナー
「肝炎と肝癌の分子生物学」

日時 平成6年5月27日(金) 10:00~17:00
場所 千里ライフサイエンスセンタービル5階
ライフホール

主催 財団法人千里ライフサイエンス振興財団
協賛 株式会社千里ライフサイエンスセンター
コーディネータ 大阪大学医学部講師 林 紀夫
プログラム

1. B型肝炎の発症機序
名古屋大学医学部講師 各務 伸一
2. B型肝炎ウイルスX遺伝子と肝発癌
東京大学医学部助手 小池 和彦
3. C型肝炎ウイルス
国立がんセンター研究所部長 下遠野邦忠
4. C型肝炎の発症機序とインターフェロン治療
大阪大学医学部講師 林 紀夫
5. HGFによる肝再生機構とその臨床応用をめざして
大阪大学医学部バイオメディカル教育
研究センター助手 松本 邦夫

6. 肝発癌

(財)癌研究会癌研究所部長 樋野 興夫
受講料(講演要旨集含む)

会員(ただし、大学、官公庁、主催・協賛団体会員) : 6,000円
非会員 : 8,000円
学生 : 3,000円

定員 200名

千里ライフサイエンスセミナー参加申込方法に
ついて

前記2種類の千里ライフサイエンスセミナーの参加申
込要領は以下の通りです。

参加申込方法 ①氏名②勤務先、所属、役職名、所在
地、〒、電話、FAX番号③振込予定日を
明記の上、葉書またはFAXで下記宛お
申込み下さい。参加費は申込後各セミナ
ー別振込銀行・財団法人千里ライフサイ
エンス振興財団口座宛開催日の3日前ま
でにお振込下さい。なお振込の際、振込
者名の前に各セミナーに準じた記号をご
記入下さい。ご送金確認次第、領収書兼
参加証を送付いたします。

セミナー 第6回「脳と免疫のクロストーク」
三和銀行千里中央支店(普) 3656634、
振込記号B6

セミナー 「肝炎と肝癌の分子生物学」
大和銀行千里中央支店(普) 4601085、
振込記号L

申込先 (財)千里ライフサイエンス振興財団
「(各セミナー名)」セミナー係
〒565 大阪府豊中市新千里東町1-4-2
千里ライフサイエンスセンタービル
TEL (06) 873-2001
FAX (06) 873-2002
担当: 堀木・森田

○第3回マリンバイオテクノロジー研究発表会開
催要領

日時: 平成6年5月28日(土)~29日(日)

会場: 京都大学農学部講義室
京都市左京区北白川追分町

主催: マリンバイオテクノロジー研究会

共催: 海洋バイオテクノロジー研究所(予定)

講演として下記を予定しています。

- 1) 基調講演 1~2名
- 2) シンポジウム 6題
- 3) 一般講演* 多数

*「一般講演」に重点を置いた研究発表を予定していま
すので、発表申込みをお待ちしています。なお、研究発
表申込用紙などは、後日お手元に送付させていただきます。

講演および参加申込締切: 平成6年3月25日(金)

講演要旨締切 : 平成6年4月28日(木)

参加費 (要旨集含む)

	3月31日まで	4月1日以降
学術会員	4,000円	5,000円
非会員	9,000円	10,000円
懇親会費 (ホリデイイン京都)	6,000円	

連絡先

〒606-01 京都市左京区北白川追分町
京都大学農学部水産微生物学研究室内
マリンバイオテクノロジー研究発表会実行
委員会 (内田)
TEL (075) 753-6218
FAX (075) 753-6226

○「第1回肝細胞研究会」ご案内〈講演募集〉

過去9年間にわたり続けてきました「初代培養肝細胞研究会」を発展的に肝細胞研究会と改称し、下記のように「第1回肝細胞研究会」を開催いたしたくご案内申し上げます。

これまでは初代培養肝細胞を対象とした研究のみに限定していましたが、今回からは肝臓の構築と機能に関する非実質細胞を対象とした研究まで範囲を広げ活発な討論の展開を期待しております。

多数の皆様のご参加をお待ち申し上げております。

日時 1994年6月3日(金)～4日(土)

場所 順天堂大学有山記念講堂
(お茶の水駅より徒歩5分)
東京都文京区本郷3-1-3

参加費 (当日受付)

大学関係者・官公庁・研究所	: 4,000円
企業関係者	: 8,000円
学生	: 2,000円
懇親会会費	: 6,000円

演題申込について

発表予定の方は、事務局までハガキまたはFAXにて演題申込用紙をご請求下さい。演題数にもよりますが、今回は全て口演で行う予定です。同一研究者による複数の演題提出には優先順位をお付け下さい。

締切日 1994年3月18日(金)(必着)

送付先 〒227 横浜市緑区長津田町4259
東京工業大学生命理工学部生体分子工学科
赤池研究室内
肝細胞研究会事務局 宛
TEL (045) 922-1111 (内 2555)
FAX (045) 921-7854

なお、各種お問い合わせは、極力、ハガキまたはFAXでお願いいたします。

○第21回核酸化学シンポジウム予告

日時: 平成6年11月9日(水)～11日(金)

場所: 松山市総合コミュニティセンター
キャメリアホール
松山市湊町7、TEL (0899) 21-8222

共催: 日本化学会、日本生化学会、日本生物物理学会、日本農芸化学会、日本分子生物学会、日

本薬学会、有機合成化学協会、高分子学会
討論主題: 核酸および関連化合物の有機化学、物理化学、分析化学、生化学および分子生物学

発表形式: 口頭発表は1演題15分(質疑の3分を含む)、この他にポスターセッション(全発表の1/3程度)を設ける予定です。どちらを希望されるかをお書き下さい。1研究室から複数の演題を出される場合は、口頭発表は1題としてお申込み下さい。口頭またはポスター発表の最終的な決定は組織委員会に一任願います。

講演申込締切: 4月30日(土)

A4判大の用紙に、1) 演題、2) 発表者の所属・氏名(講演者名に)、3) 連絡先(住所、TEL、FAX)、4) 和文要旨(約200字)を記載し、申込み受領通知の葉書(返信宛先および演題名を記入)を添えて下記までお申込み下さい。

講演要旨英文原稿締切: 6月30日(木)

申込者には、後日、講演要旨作成要領、原稿用紙を送付いたしますので、同要項に従って英文要旨を作成の上、期日までにご返送下さい。要旨はNucleic Acids Symposium Series (1994)としてIRL Press社より発行され、シンポジウム当日参加者にお渡しする予定です。また、各要旨の別冊100部を印刷してもらい、当日購入していただく予定です(10,000円程度)。

参加予約申込締切: 9月15日(木)

住所、氏名、所属を明記の上、郵便振替(徳島6-32166、第21回核酸化学シンポジウム)にて下記参加登録費をご送金下さい。なお、参加登録証は当日会場にてお渡しいたします。

参加登録費: 予約一般(共催学会会員) 8,000円、
学生 5,000円
(当日各 2,000円増し)

懇親会: 11月10日(木) 18:30より、同センターで開催の予定。

懇親会参加費: 一般5,000円、学生3,000円。原則として予約制とします。参加費を添え、参加登録予約時にお申込み下さい。なお、可能な場合には、前日の申込みも受け付けます。
宿泊案内、航空券割引案内: 参加申込者にはジャパンツアーシステム(TEL(0899)31-3300、FAX(0899)31-1001、担当:千葉)より宿泊案内等をお送りいたします。その他の希望者は上記宛にお申込み下さい。

申込および連絡先: 〒790 松山市文京町3番

愛媛大学工学部応用化学科
尾崎庄一郎、遠藤弥重太
TEL (0899) 24-7111、内線3789(尾崎)、
3763(遠藤)、FAX (0899) 23-0672

アジア学術会議 11月に開催

平成5年10月 日本学術会議広報委員会

今回の日本学術会議だよりでは、アジア学術会議、本年6月に閣議了解を得ました平成6年度日本学術会議共同主催国際会議の概要及び日本学術会議が本年度において実施する地域活性化施策推進事業等についてお知らせします。

アジア学術会議について

- 1 日本学術会議は、アジア地域の各国を代表する科学者を東京に招き、本年11月15日(月)から18日(木)までの4日間、アジア学術会議を開催します。
 - 2 アジア地域との学術分野における交流の重要性については、「学術分野における国際貢献についての基本的提言」(平成5年4月、日本学術会議第116回総会採択)においても指摘されたところですが(「日本学術会議だより」(No.29)参照)、地理的、歴史的、文化的に多くの共通点を持つ近隣諸国間の交流は、それぞれの国の学術の発展、ひいてはその地域全体の学術の発展にとって極めて重要なことであります。
 - 3 このことから、日本学術会議は、アジア地域の各国における学術研究の現状について情報交換を行うとともに、アジア地域における学術研究分野での連携・協力の在り方などについて討議し、併せてアジア地域の学術研究者間の相互理解と信頼を深めることを目的として、本年度からアジア学術会議を開催することとしました。
- このことから、日本学術会議は、アジア地域の各国における学術研究の現状について情報交換を行うとともに、アジア地域における学術研究分野での連携・協力の在り方などについて討議し、併せてアジア地域の学術研究者間の相互理解と信頼を深めることを目的として、本年度からアジア学術会議を開催することとしました。
- このアジア学術会議は、特定分野に限らない全学問領域にわたるアジア地域の科学者による連携・協力のための初の国際会議であり、その意義は極めて大きく、日本学術会議では、会議の成果をあげるため、既に本年4月、アジア学術会議実行委員会(委員長:渡邊格・日本学術会議副会長、副委員長:川田侃・同副会長)を設置し、関係学協会の御協力の下、開催に向け、鋭意、準備を進めているところです。

会議の概要は以下のとおりです。

- (1) 主催
日本学術会議
- (2) 日程
11月15日(月)開会式(基調講演、特別講演等)
歓迎レセプション
16日(火)会議(自由討議)
17日(水)視察(筑波研究学園都市)
18日(木)会議(自由討議)、閉会式
- (3) 会場
三田共用会議所
〔東京都港区三田2-1-8〕
電話 03-3455-7591
- (4) 参加者
インド、インドネシア、シンガポール、タイ、大韓民国、中華人民共和国、日本、フィリピン、マレーシアの各国の学術推進機関(アカデミー等)から推薦された人文・社会科学系及び自然科学系の科学者21名

(日本からは、近藤次郎日本学術会議会長及び川田侃同副会長が出席の予定)

(5) 議題

「アジア地域における学術の発展とそのための連携・協力について」

平成5年度地域活性化施策推進事業の実施について

—地域の過去、現在、未来を探る—

東京一極集中を是正し、国土の均衡ある発展を図るため、地域を活性化することの必要性が叫ばれています。この中で、地域において、情報発信能力を高め、産業技術の進歩、暮らしの質的向上を促す総合的な学術研究の力の向上は、「豊かな国民生活」を実現するために不可欠のことであり、また、国際的に開かれた地域を形成するためにも有効なことと考えられます。このため、日本学術会議では、本年度において、国土庁の地域活性化施策推進費を活用して、全国3か所での地域における産学官の協力による公開フォーラムの実施とその報告書作成を柱とする“ふるさと学会”開催事業を実施することとしました。

本事業は、地域を対象とする学術研究の成果を人文、社会、自然科学を網羅して総合的に取りまとめ、その地域の過去の歴史、現在の状態、将来の予想を明らかにし、地域のアイデンティティと将来像を考える一助とするとともに、この過程において、地域の産学官の連携や学術研究者と地域住民の交流をも促進することを狙いとするモデル事業と位置づけています。

平成6年度に開催する日本学術会議共同主催国際会議

日本学術会議は、昭和28年9月の国際理論物理学会議の開催以来、平成5年度までに135件の国際会議を関係の学術研究団体と共同して開催し、我が国のみならず世界の学術水準の向上に努めてきたところです。

平成6年度においても、次表の6会議を共同主催することとし、本年6月25日、これらの国際会議の開催とこれについて所要の措置を講ずる旨の閣議了解を得ました。

また、本年は、平成8年(1996年)度開催分の国際会議について共同主催の申請を受け付けており、締切りは12月10日です。

詳しくは、下記までお問い合わせください。

【問い合わせ先】

日本学術会議事務局学術部情報国際課国際会議係
電話03-3403-6291(内)254, 255

平成6年(1994年)度日本学術会議・国内学術研究団体共同主催国際会議概要

会 議 名	第8回国際神経・筋学会	第24回国際園芸学会	第30回錯体化学国際会議
母 体 機 関	世界神経連合	国際園芸学会	国際純正・応用化学連合
共 催 団 体	日本神経学会	園芸学会	(社)日本化学会 錯体化学研究会
参加予定人数 参加予定国数	国外 1,100人 国内 800人 計 1,900人 [41か国・2地域]	国外 1,000人 国内 750人 計 1,750人 [88か国・2地域]	国外 300人 国内 700人 計 1,000人 [46か国・2地域]
開 催 時 期	7月10日～15日(6日間)	8月21日～27日(7日間)	7月24日～29日(6日間)
開 催 場 所	京都市(国立京都国際会館)	京都市(国立京都国際会館)	京都市(国立京都国際会館)
開 催 間 隔	4年ごと	4年ごと	1ないし2年ごと
組織委員会 委員長	国立精神・神経センター 名誉総長 里 吉 栄二郎	東京農業大学農学部 教授 岩 田 正 利	(準備委員会代表者)立命館大学理工学部 教授 大 瀧 仁 志

会 議 名	第21回世界心電学会	第47回国際情報ドキュメンテーション 連盟総会	第2回国際病態生理学会総会
母 体 機 関	世界心電学会	国際情報ドキュメンテーション 連盟	国際病態生理学会
共 催 団 体	日本心電学会 (財)日本心臓財団	(社)情報処理学会 (社)情報科学技術協会 情報知識学会	日本病態生理学会
参加予定人数 参加予定国数	国外 500人 国内 1,000人 計 1,500人 [30か国]	国外 400人 国内 800人 計 1,200人 [55か国・1地域]	国外 500人 国内 800人 計 1,300人 [62か国・2地域]
開 催 時 期	7月3日～7日(5日間)	10月2日～9日(8日間)	11月19日～24日(6日間)
開 催 場 所	横浜市(横浜国際平和会議場)	大宮市(大宮ソニックシティ)	京都市(国立京都国際会館)
開 催 間 隔	毎年	2年ごと	4年ごと
組織委員会 委員長	国立療養所中野病院 病院長 春 見 建 一	国文学研究資料館 客員教授 藤 原 鎮 男	日本臓器製薬株式会社生物活性科学研究所 所 長 大 村 裕

日本学術会議主催公開講演会

—— 女性科学研究者に期待する ——

日本学術会議は、学術の成果を国民に直接還元するための活動として、日本学術会議会員が講師となって、市民を対象に年3回公開講演会を開催しています。

この度、次の公開講演会を開催しますので、お知らせします。多数の方々の御来場をお待ちしています。

- (1) 日 時 平成5年11月26日(金) 13:00～16:30
- (2) 会 場 日本学術会議講堂
(地下鉄千代田線「乃木坂駅」下車徒歩1分)
- (3) テーマ 「女性科学研究者に期待する」
- (4) 演題及び演者
 - ・女性科学研究者の問題に関する日本学術会議の取組
須藤 一(第5部会員, 東北学院大学工学部教授)
 - ・女性学ジェンダー論の発展と役割
加藤春恵子(第1部会員, 東京女子大学現代文化学部教授)
 - ・自然科学分野に見られる女性進出とこれに伴う諸問題
本 間 慎(第6部会員, 東京農工大学農学部教授)

・女性科学研究者の地位向上と基盤整備(スウェーデンを例として)

一番ヶ瀬康子(第1部会員, 日本女子大学人間社会学部部長)

[申込方法]

聴講(入場無料)を希望される方は、はがきに、郵便番号、住所、氏名を明記し、11月12日までに下記までお申し込みください(複数人の連記可、FAX送付可)。締切り後も、席に余裕があれば、受け付けますので、下記あてお問い合わせください。

〒106 東京都港区六本木7-22-34

日本学術会議事務局「公開講演会係」
TEL 03-3403-6291(代) 内線228
FAX 03-3403-6224

「日本学術会議だより」について御意見・お問い合わせ等がありましたら、下記までお寄せください。

〒106 東京都港区六本木7-22-34

日本学術会議広報委員会 電話03(3403)6291

アジア学術会議～科学者フォーラム～開催

平成5年12月 日本学術会議広報委員会

今回の日本学術会議だよりでは、10月20日から22日まで開催された第117回総会の概要、同総会で採択された「生物遺伝資源レポジトリー及び細胞・DNAレポジトリーの整備について(要望)」等、11月15日から18日まで開催されたアジア学術会議～科学者フォーラム～についてお知らせします。

日本学術会議第117回総会報告

日本学術会議第117回総会(第15期・第6回)が、10月20日～22日の3日間にわたって開催されました。

総会の初日(20日)の午前は、会長からの前回総会以降の経過報告に続いて、各部、各委員会等の報告(学術分野における国際貢献、アジア学術会議の開催など214件)が行われました。次いで、今回総会に提案される案件の「生物遺伝資源レポジトリー及び細胞・DNAレポジトリーの整備について(要望)」について、提案説明が行われた後、質疑応答が行われました。

午後からは、各分会が開催され、上記提案案件の審議及び各分会個別案件について審議が行われました。

総会2日目(21日)の午前は、同提案案件についての討論・採決が行われ、採択されました。これは、生物遺伝資源レポジトリー整備拡大の必要性の増大に対処するため、現在ある個別系統保存施設の拡充、総合調整機構の設置などを要望するとともに、細胞・DNAレポジトリーの整備のため、各省庁傘下の施設のネットワーク体制を構築し全体の活動を総合調整する、チェック機構を付加した細胞・DNAレポジトリーセンターの設置など、政府関係機関において取るべき具体的措置を要望するものです。

なお、本件を要望するに当たり会長談話が併せて発表されました。

同案件の採択に引き続き、昼休みを挟んで午後にかけて、現在、常置委員会及び特別委員会で審議されている懸案事項について、自由討議が行われました。この中で、「人の死と医療の在り方」を検討している死と医療特別委員会がまとめた「尊厳死」についての考え方を総会に報告し、それについて活発な議論が展開され、マスコミにも報道されました。

同委員会では、今回の議論を踏まえ、更に検討を深め、来年5月の総会に報告として提案するため準備を進めています。

総会3日目(22日)は、午前は、各常置委員会及び国際対応委員会、午後は各特別委員会がそれぞれ開催されました。

生物遺伝資源レポジトリー及び細胞・DNAレポジトリーの整備について(要望)

我が国の生物遺伝資源の保存は、数多くの施設・機関によって個別に行われているが、その充実・強化と、国のレベルでの生物遺伝資源レポジトリーの整備が急務となっ

てきている。他方、癌、遺伝病などの疾病の原因究明、ひいては人類の健康・福祉への貢献を目的とする細胞・DNAレポジトリーの充実・整備もまた、今日の我が国にとって急務である。

このため、互いに関連はするが、異なる性格、目的をもつこれら二つのレポジトリーの整備等について要望する。

1 生物遺伝資源レポジトリーの整備について

生物遺伝資源レポジトリーの整備拡大の必要性の増大に対処するため、政府関係機関において次の措置をとるよう要望する。

- (1) 生物遺伝資源の保存は、基本的には、従来どおり、その分野の担当研究者の能力、地域性などをいかして、個別の系統保存施設で行うことが望ましいので、そのより一層の拡充を図り、そこに専任の研究者、専門技術をもつ職員を置き、予算を充実し施設の近代化を図る。
- (2) 個別の系統保存施設では、遺伝子工学に基づくトランスジェニック生物、細胞融合によって作出される新種、DNAクローンや細胞及び凍結組織などを加えた新材料の保存を、社会的、法律的及び倫理的側面に配慮しつつ、積極的に推進する。
- (3) 系統保存事業の永続性を保障するため、国のレベルにおいて、研究施設を附置する生物遺伝資源保存センターを設立し、DNAクローンや細胞及び凍結組織のレポジトリーもこのセンターに集中する。
- (4) 生物遺伝資源保存センターは、関係機関との対応、保存系統に関する情報の収集・提供、系統の導入・配布・品質管理、海外との情報交換などについて、個別の系統保存施設の活動を総合調整する。
- (5) 国際的視野に立って、海外諸国との連携を深めるため、保存系統に関するデータベースを整備する。

2 細胞・DNAレポジトリーの整備について

細胞・DNAレポジトリーの重要性と必要性についての認識を新たにし、早急に次の対策を講ずることを、政府関係機関に要望する。

- (1) 現在、各省庁傘下の各研究機関及び大学・研究所の研究室に個別に置かれているレポジトリー又はそれに類する施設に対して予算、人員、スペース等について格段の措置を講ずるべきである。
- (2) それとともに、研究施設を附置した細胞・DNAレポジトリー・センターを新たに設置する。このセンターは、上記の諸施設の活動を総合調整する。このセンターは、すべての施設と有機的に結合するネ

ットワーク体制を構築し、必要に応じて各研究室に分散保存されている細胞・DNAを受け入れる。また、現在設置されている施設のうち運営困難なものを解消し、このセンターに移管する。

- (3) 新しく設置されるセンターには十分な予算を措置し、自主的な運営ができるようにするとともに、このセンターの運営を支えるための専門職を育成・確保する十分な方策を講ずる。また、海外との協力関係のより一層の促進を図る。

さらに、センターの運営の適正を期するため、ヒトゲノムプロジェクトの推進についての勧告に言及されているようなチェック機構を付加する。

(詳細は、日本学術会議月報11月号を参照して下さい。)

生物遺伝資源レポジトリ及び細胞・DNAレポジトリの整備について(会長談話)

(平成5年10月21日)
日本学術会議
会長 近藤次郎

昨年6月、リオデジャネイロで開催された国連環境開発会議(UNCED)で合意された生物多様性保護条約を受けて、現在、世界中で生態系、生物種や遺伝子などの保存について関心が高まっている。これは本来、人間も含めて生命界全体の命運にかかわる重要な問題である。日本学術会議としても、今後さらに引続き審議を深めるべきであると考える。

しかしながら、先進国を中心にしてこの種のプロジェクトは、国家の強力な援助の下に推進されている。将来におけるこの分野の科学の発展を考慮するとき、我が国の状況をこのままに放置すれば学問の進歩に遅れるなど由々しき事態になると憂慮するものである。

今回は「生命科学と社会的諸問題」特別委員会のまとめた提案について、総会で人文社会科学部門も含めて真剣な討議を行った上、とりえずここに要望するものである。

アジア学術会議～科学者フォーラム～の開催について

- 1 日本学術会議は、アジア地域の各国科学者の代表を東京に招き、本年11月15日(月)から18日(木)までの4日間、三田共用会議所(東京都港区)においてアジア学術会議～科学者フォーラム～を開催しました。
- 2 このアジア学術会議～科学者フォーラム～は、地理的、歴史的、文化的に多くの共通点を持つ近隣諸国間の交流がそれぞれの国の学術の発展、ひいてはその地域全体の学術の発展にとって極めて重要であるとの認識から、アジア地域の各国における学術研究の現状について情報交換を行うとともに、アジア地域における学術研究分野での連携・協力の在り方などについて討議し、併せてアジア地域の学術研究者間の相互理解と信頼を深めることを目的として、本年度初めて開催したものです。
- 3 今回の会議には、中国、インド、インドネシア、日本、マレーシア、フィリピン、大韓民国、シンガポール、タイの9か国の学術推進機関(アカデミー等)から推薦された人文・社会科学系及び自然科学系の科学者19名が出席し(日本からは近藤次郎日本学術会議会長及び川田侃同副会長が出席)、「アジア地域における学術の発展とそのための連携・協力について」をメイン・テーマとして活発な討議を行いました。
- 4 初日の15日には、鳩山内閣官房副長官(内閣総理大臣あいさつ代読)を始め、国会議員、各国大使館、関係学協、関係省庁、関係団体などから200名を超える方々をお迎えし、開会式及び歓迎レセプションを開催しまし

た。

翌16日からの自由討議においては(17日は筑波研究学園都市視察(研究交流センター、電子技術総合研究所、農業生物資源研究所を訪問))、それぞれの国籍や専門分野を超えて、アジア地域における学術の振興という共通の目的の下、熱心な討議を行い、議長サマリーをまとめ、18日に無事閉会しました。

開催に当たり御支援・御協力いただきました方々に厚くお礼申し上げます。

(参考) アジア学術会議～科学者フォーラム～議長サマリー(仮訳)

- 1 アジア学術会議～科学者フォーラム～は、日本学術会議の主催により、アジア地域の9か国から、19人の各国の科学界を代表する科学者の参加を得て開催され、それぞれの国籍や専門分野を超えて、アジア地域における学術の振興という共通の目的の下、熱心な議論がなされた。本会合に参加した科学者は、学術の振興を通じた社会への貢献が重要であり、科学者の責務であるということを確認し、学術研究の成果は、人類の共通遺産として、文化的、社会的、経済的發展を通じて、世界の平和と人類の福祉に貢献するものであると信じる。また、そのためには、自然科学者と人文・社会科学者の密接な協力も不可欠である。
- 2 本会合に出席した科学者は、アジアの科学者による学術協力についての初の会合を提案し、開催した日本学術会議に感謝し、今後も、このような日本学術会議の努力が続けられることを期待する。
- 3 今日、世界は、環境悪化、人口爆発、資源の枯渇など人類の英知を結集して取り組まねばならない深刻な問題に直面しており、本会合での討議は、そのような問題の解決に向けての将来の国際協力に発展していくものである。
- 4 持続的開発は、アジア地域の各国にとって、21世紀に向けての共通の重要課題である。地理的、歴史的、文化的に密接な関係を持つアジア地域の科学者は、この問題に協力して取り組むことが重要である。
- 5 国際的な研究、技術・資源の共有等に当たっては、地域的な協力が効果的である。今後、そのような領域において、地域の発展のために協力を推進することが必要である。
- 6 学術の発展、社会の発展の基盤となる人材の育成は、科学者が地域的に協力して取り組むべき課題である。次世紀に向けて、人材の育成のため、アジアの科学者も協力することが必要である。
- 7 各科学者及び各国は、研究者による交流、共同研究、シンポジウム、ワークショップ等による情報の交換を促進するよう努力することが必要である。
- 8 学術協力は、対等互恵の原則に基づいて行われねばならない。
- 9 本会合の趣旨、提案を受け継ぎ、より密接な学術交流・協力の基盤となる将来の会合が開かれることを期待する。
- 10 アジア地域の科学者によるこのような会合を毎年開催すること、当面、日本学術会議がその事務局となること、アジア地域の学術動向についてのニュースレターを定期的に発行することを提案する。

「日本学術会議だより」について御意見、お問い合わせ等がありましたら、下記までお寄せください。

〒106 東京都港区六本木7-22-34

日本学術会議広報委員会 電話03(3403)6291

生物遺伝資源レポジトリー及び細胞・DNAレポジトリーの整備について(要望)

〔説明〕

1. 生物遺伝資源レポジトリーの整備について

一般生物の系統保存は、生命科学諸分野の研究にとっても、今後の生物遺伝資源の確保と利用にとっても、極めて大切であることは、今や一般によく認識されている。日本学術会議は、早くからその重要性を認識し、1966年5月に「研究用生物系統保存利用機構の整備について」を勧告した。その後、これまでに、若干の個別系統保存機関が設立され、系統保存費の補助も行われるようになった。しかし、まだ多くの重要生物種がこれらの対象外に置かれており、また、この間、新しい系統保存の手法・対象が登場してきた。これに加え、資源ナショナルリズムの台頭など外囲環境も大きく変化した。このような事態にかんがみ、個別系統保存施設の整備・拡充及び系統保存事業を総合調整する国際的にも開かれた機構の設置を政府関係機関に要望するものである。

(1) 生物系統保存から遺伝資源レポジトリーへ

上記の日本学術会議の勧告を受け、農林水産省は、1985年に農業生物資源研究所に「農林水産ジーンバンク」を設け、各種穀類などの長期貯蔵事業を開始した。一方、文部省は、ハツカネズミ、カエル、メダカ、カイコ、ショウジョウバエ、イネ、コムギ、オオムギ、微生物など研究上重要な生物種についての12の個別系統保存施設を大学・研究所に設置し、それらの系統の長期保存に当たらせるとともに、個々の研究室における研究に必要かつ重要と認められる約80件の系統保存に対し系統保存経費を配分してきている。しかし、これらの諸施設・研究室の有機的連携を図るため、事業の全体を総合調整するセンターの設置が強く望まれている。

近年、系統保存関連の技術の革新には目をみはるものがある。細胞培養技術と超低温保存技術の進歩により、植物では茎頂、組織片、カルス塊など、動物では凍結精子や卵子などの形態による保存・供給が可能となった。さらに、遺伝資源として重要な高等動物においても、培養細胞やクローン化DNAが生きた遺伝情報の保存・供給の一つの形態として浮上してきた。

人口の急増に伴う世界の食糧問題を解決し、地球環境の保全には十分配慮しながら農業生産を持続するためにも、新しい動植物品種の育成が不可欠であり、そのために生物遺伝資源レポジトリーに寄せられる期待は大きい。一方、世界の主要な遺伝子中心地において消滅の危機にさらされている動植物の遺伝資源の保存も重要な課題であり、その実現には、国外の研究機関と協力して行う生物遺伝資源レポジトリーの構築が必要である。

(2) 生物遺伝資源レポジトリーの現状と問題点

農業用遺伝資源については、上記の「農林水産ジーンバンク」において行われている。また、採算がとれる実験動物の飼育・繁殖・供給などは民間ベースで行われている。

これらに対し、主として文部省所管の大学・研究所においては、学術上重要な研究材料が対象となる。これらには、各研究者が独自に開発・改良したものが多く、系

統保存に高度の技術と地域性を加味する必要があるため、個別の保存系統として、その維持・配布を分散して行わなければならない宿命にある。そのため、次のような多くの問題を抱えている。

- ① 所属機関の方針により系統保存事業の存続が左右され得ること、研究者が退職すると事業を廃止せざるを得ないこと、また、近年、系統保存施設が時限付きになってきていることなど、その現状は、本来永続的であるべき系統保存事業とは基本的に相いれないものである。
- ② 系統保存費の単価の見直しがほとんど行われていないため、これによって生じた予算配分上の不均衡と絶対額の不足が、系統保存事業の運営を困難にしている。
- ③ 大学・研究所では、一般に研究業績が重視される。そのため、研究者は系統保存事業に十分な時間をとることが難しい。一方、系統保存事業の長期的視点に立った重要性が認識されにくいため、機関内において定員削減の対象になりやすく、永続的活動に必要な専門技術をもつ技官・専門職が育ちにくい。

2. 細胞・DNAレポジトリーの整備について

生物科学の基礎及び応用の研究には培養細胞が不可欠といつてよい。樹立した培養細胞株の寄託を受けてこれを保存し、希望に応じて提出する機関、すなわちレポジトリーは、我が国にも設置され研究の推進に貢献してきた。また、ヒトゲノムプロジェクトを中心とする、DNAの全体にわたる研究によって相当数のDNAクローンが樹立され、これらに対しても小規模ながらDNAレポジトリーが設置されている。

細胞及びDNAにかかわる研究は、人類の健康・福祉を目標にしつつ、当面、遺伝病や癌のような深刻な疾病の原因の究明を目指している。そのような研究のために、細胞・DNAレポジトリーの確立・整備には大きな期待が寄せられている。

このため、我が国に設置されている細胞・DNAレポジトリーの抱える問題点を指摘し、その改善に関して政府関係機関に要望するものである。

(1) 細胞・DNAレポジトリーの現状と問題点

① 細胞レポジトリー

現在、我が国に設置されている細胞レポジトリー的施設には、次の七つがある。

- (a) リサーチリソースバンク (JCRB 細胞バンク)
(国立衛生試験所)
- (b) 東北大学加齢医学研究所癌細胞保存施設
- (c) 国立遺伝学研究所遺伝実験生物保存研究センター
- (d) 工業技術院微生物工業技術研究所特許微生物寄託センター
- (e) 農林水産ジーンバンク (農業生物資源研究所)
- (f) 理化学研究所細胞銀行
- (g) 財団法人発酵研究所

それぞれ、(a)は厚生省、(b)(c)は文部省、(d)は通商産業

省、(e)は農林水産省、(f)は科学技術庁、により所管されており、(g)は文部省所管の法人組織で民間企業の援助に依存している。このなかでは JCRB の規模が最大で、約800種の細胞が保存されている。

このほかに、個々の大学・研究所の研究室で樹立・保持されている細胞株も約3000の多数にのぼっており、施設、研究室のいずれにおいてもその数の増加が見込まれるが、その中心は癌、ヒト遺伝性疾患研究並びにヒト及びその他の霊長類の遺伝学的研究から生じる細胞株である。

一方、米国には ATCC (American Type Culture Collection) と CIMR (Coriell Institute for Medical Research) があり、欧州には ECACC (European Collection of Animal Cell Cultures) があり、いずれも20名を超える専門職員を擁し、数千の細胞株を保持している。これらの組織はそれぞれ米国政府、英国政府の補助を受けつつも、独自の組織体制と施設、予算をもって運営されている。

ATCC への米国政府の援助予算は1992年度約360万ドルであった。この ATCC には研究者が配置されており、それらの研究者に対してはグラントの名目で、実質的には細胞バンクプロジェクトの遂行のための費用が支給されている。その総額は年間約60万ドルで、現在継続中である。

これに相当する我が国の JCRB 細胞バンクの1992年度予算は約7,000万円である。その名目は研究費と事業費であるが、3名の臨時職員に対する賃金約600万円が含まれている。

このように我が国の7箇所の施設はいずれも、予算、人員、スペースに関して著しく不備であり、専任職員数は7箇所の合計でも約10名で、欧米の1施設の人員の半分にも達しない貧弱なものである。専門の技術を有する専任職員は恒久性を前提とするレポジトリー運営に不可欠であるにもかかわらず、専門技術員が育成されず、これを非常勤職員でかろうじて補っている現状は危機的である。さらに、個々の研究室で研究者によって保持されている細胞株については、事態は一層深刻である。

② DNA レポジトリー

我が国には次の2箇所に、細胞レポジトリーと併設する形で設置されている。

(a) リサーチリソースバンク (JCRB 遺伝子バンク)
(国立予防衛生研究所)

(b) 理化学研究所遺伝子銀行

それぞれ(a)は厚生省、(b)は科学技術庁により所管されている。リサーチリソースバンクの細胞バンクは国立衛生試験所に、遺伝子バンクは国立予防衛生研究所に置かれている。

なお、DNA 研究は、現在のところ、その一部である

遺伝子を中心に進められているが、今後は広く DNA 全体にわたる研究の進展が予想される。

JCRB 遺伝子バンクは現在遺伝子クローン3614を有し、年間延べ700施設に約3000クローンを提供している。理研遺伝子バンクは164クローンを有する。予算、人員、スペースに関しての不備、専任職員数の不足は細胞レポジトリーと同様危機的である。ATCC に対する政府援助の中には遺伝子バンクに対するものも含まれているが、我が国の JCRB 遺伝子バンクの1992年度予算は約3,800万円である。

加えて、研究者個人が研究室に保存している有用ヒト DNA クローンの数は、我が国だけでも6000クローンを超え、上記のバンクでの保有数をはるかに上回っている。ヒトゲノムプロジェクト、癌遺伝子、癌抑制遺伝子研究の発展に伴って、その数はさらに飛躍的に上昇し、2000年には10万ないし20万クローンになることが見込まれる。これらは各研究者からレポジトリーに委託されることになるから、DNA クローン急増に対応するための DNA レポジトリーの整備は緊急な重要課題である。

なお、米国では細胞レポジトリーに併設する形で ATCC と CIMR があり、施設、職員、供給態勢は質量ともに充実している。

(1) 細胞・DNA レポジトリーの整備の必要性

我が国の8箇所の施設 (JCRB の細胞バンクと遺伝子バンクは別施設とみなす) は、いずれも予算、人員、スペースに関して著しく不備である。また、これらの施設以外の個々の大学・研究所の研究室での保存は、所属の教職員の自主性によるものである。したがって、施設、研究室を通じて全体として品質管理、供給能力、広報活動のいずれの点についても早急に改善を必要とする状況にあり、このままでは現在までに蓄積された貴重な資料が失われるおそれがある。

1990年からヒトゲノムプロジェクトの研究が開始されたため、DNA クローンの寄託数が指数関数的に増加する日が目前に迫っている。現にこの分野の研究者の研究室で寄託可能な DNA クローン数は優に5000を超えている。この状況に迅速に対応できない場合、プロジェクト研究の円滑な運営を遅らせる要因となることが懸念される。DNA レポジトリーの整備は緊急を要する重要課題である。

なお、「ヒト・ゲノム・プロジェクトの推進について」(勧告)(平成元年10月19日)の作成にあたって、日本学術会議は、プロジェクト・チェック機構について詳細な検討を加え、その設置を勧告した。ここに整備を要望するレポジトリーについても、同様なチェック機構を設置することが必要である。

(「日本学術会議月報」11月号(1993年)第34巻・第11号より抜粋)

日本分子生物学会 会報

年3回刊行（6月・11月・2月）

第47号（1994年2月）

発行：日本分子生物学会 庶務幹事

製作：学会センター関西

（財）日本学会事務センター 大阪事務所